

## ■米国：ニュージャージー州で原子力支援法案が可決される

2018年4月13日付の報道によると、ニュージャージー州議会において原子力発電所を財政的に支援する法案が可決され、署名のため州知事に送られた。可決された法案（S2313、A3724）は、原子力の持つ多様性や環境性の価値を評価し、州の公益事業委員会に「ゼロエミッション認証」（ZEC）プログラムの創設を指示する内容となっている。ZECプログラムでは、電力小売事業者が kWh 当たり 0.4 セントを顧客より回収し、要件を満たす原子力発電所はそこから ZEC の割り当て分を受け取る仕組みとなっている。ニュージャージー州では現在、ホーククリーク、オイスタークリーク、セーラム 1、2 号の合計 4 基の原子炉が運転中であるが、ホーククリークとセーラム発電所を運営する PSEG 社は、今後 2 年以内にこれらのプラントは赤字に陥り、財政支援がなければ閉鎖せざるを得なくなると訴えていた。オイスタークリークについては、2018 年 10 月の閉鎖が決まっており、ZEC プログラムの対象外となる。州による原子力支援策については、ニューヨーク州とイリノイ州では既に ZEC プログラムが開始されており、またコネチカット州においては、州のクリーンエネルギー調達プログラムに原子力を含めて長期電力供給契約を可能にする法案が成立している。